

427

世界資源年鑑

1952年版

世界經濟調查會

世界資源年鑑

1 9 5 2

世界經濟調查會

昭和 26 年 11 月 15 日印刷 **世界資源年鑑** 1952 年版
昭和 26 年 11 月 20 日発行 定 価 350 円

編集兼発行人 世界経済調査会

代表者 安 間 徳 勝

東京都千代田区大手町 2 の 8

印刷人 五 味 久 直

東京都千代田区丸の内 2 ノ 2
丸ビル 740 号室

印刷所 科 学 新 興 社 工 場

東京都中野区江古田 3 の 1223

発行所 財団法人 世 界 経 済 調 査 会

東京都千代田区大手町 2 の 8

電話丸の内(23)1924, 1974, 4780

振替 東京 149569 番

序

もともと資源に乏しい日本の経済は、海外における資源・原料問題の動きに大きく影響され易いのであるが、この点に関する世人の関心は決して充分だとはいえない。最近の海外市場の激動は余りにも手痛い教訓であつた。これからも世界の資源・原料問題にたいする不断の注視を怠つてはなるまい。この世界資源年鑑を創刊するの、こうした意図からに他ならない。

世界経済調査会はこれまでも世界の資源問題について多くの研究・調査を行つて来たのであるが、常に痛感して来たことはこの問題についての基本的な資料を整理した手近な書物が無いことであつた。正確・斬新・且つ網羅的な資源問題の解説書を編纂して世に送りたいとは、従来からわれわれの希望であると同時に広く世人の希求であつた。たまたま当調査会の創立十周年に際し記念事業の一つとしてこの年鑑を刊行する機会を得たのは、われわれの喜びであるとともに、広く社会の渴望にこたえ得るものであると信ずる。

本書の基本的な編集方針は、徒らに量の老を誇るよりも、日常座右に置いての便利をはかる点に置いた。多数の資源についてその埋蔵・生産・交易消費・需給の状態を詳細に説明するためには、本書に十倍する頁数を以てしても或いは足らぬであろう。しかしその要をとるならば、この小冊子によつても十分に目的を達し得ると思う。更に今後巻を重ねるにつれて重点的な編集に努めて量の欠を補い、内容の充実化をはかつて行きたい。

本書の刊行は全く各方面の御支援の賜である。創立十周年記念事業のために協力せられた当会会員各位、ならびに本書の企画、編集、資料の蒐集、記事の執筆につき助言、協力を惜しまれなかつた多数の方々にたいし深く感謝の意を表するとともに、今後、この年鑑の発展のため世の人々の御支持と御叱正をお願いするものである。

1951年11月

財団法人 世界経済調査会

目 次

§ 世界資源問題の動向

1. 緊迫化した資源問題	2
第1節 世界情勢と資源問題	2
第2節 米英の原料問題	5
第3節 重要物資の需給関係	8
第4節 需給調整の方策	13
2. 日本の原料輸入の問題	18
ま え お き	18
第1節 戦後の輸入構成の変化	18
第2節 最近の原料輸入と問題点	23
第3節 当面する諸問題	29

§ 鑛産資源の部

鉄	36
石 炭	54
石 油	58
銅	66
亜 鉛	70
鉛	74
錫	76
金	78
銀	80
白 金	82
ダイヤモンド	82
ニ ッ ケ ル	84
ク ロ ム	84
ベ リ リ ム	86
水 銀	86
アルミニウム	88
ボーキサイト	88
アンチモン	90
コ バ ル ト	90
マ ン ガ ン	92
マグネシウム	92
タングステン	94

モ	リ	ブ	デ	ン		94
バ	ナ	ジ	ウ	ム		96
カ	ド	ミ	ウ	ム		96
塩						98
硫				黄		100
黄		鉄		鉄		100
石				綿		102
雲				母		102
黒				鉛		104
砒				素		104
磷		鉍		石		106
天	然	ガ		ス		106
磷	酸	肥		料		108
窒	素	肥		料		110
加	里	肥		料		112

§ 農林産資源の部

米						116
小				麦		120
大				麦		124
ヲ	イ			麦		126
燕				麦		128
玉	蜀			黍		130
馬	鈴			薯		132
家				畜		134
牛						134
馬						134
豚						134
水	産	物				138
植	物	油				140
綿		実				140
亜	麻	仁				140
落	花	生				140
ひ	ま	わ		り		141
菜				種		141
パ	ー	ム		油		141
桐				油		141
コ	ブ			シ		146
椰	子			油		146

大豆	148
砂糖	150
茶	154
煙草	154
コ	156
コ	156
ゴ	158
木	162
バ	164
綿	168
羊毛	174
麻	178
ス	182
人	184

参考諸統計

主要原料品の価格変動	186
人口と面積	188
主要国国民所得	190
主要国鉱工業生産指教	192
世界電力生産高	193
世界貿易高	194
国民一人当り食糧供給量	196
度量衡比較表	197
世界鉱産資源分布	34
ソ連邦の鉱産額	80
米国の輸入資源	114
引用統計書名	198

統計記号の説明

- * 印は暫定数字又は非公式数字
- は皆無又は少量のもの
- ... は資料未入手のもの

世界資源問題の動向

1. 緊迫化した資源問題

第1節 世界情勢と資源問題

1. 概 説

第二次大戦前までの英国が政治的、経済的に世界の中心勢力であつたのも、またその後米国がこれに取つて代つたのも、国際的資源を支配し、それを利用する資本と技術とを具備したところに大きな原因がある。即ち英国は空軍時代前までは海軍の充実によつて歐洲大陸と隔離した安全地帯にあり、狭い国土ながら石炭、鉄鉱に恵まれ、卓越した科学と技術の上に築き上げられた工業は世界各地に擁する広範な植民地の資源を海運力の下に利用していよいよ規模を拡大し、工業製品と食料・原料とを交流する対植民地経済政策を持続し得たところに、あの地位の確立があつたのである。

また米国は国防上更に安全な地帯にあり、しかも広大肥沃の国土と豊富な資源は果敢且つ発明的天分をもつ英国その他歐洲各国からの移住者によつて急速に開発せられた。殊に各種の食料をはじめ、近代工業の基礎的物資たる石炭、石油、鉄鉱、金屬類、綿花油脂原料が世界各国に比較してケタ違いの大生産量をもつことは忽にして歐洲経済より独立した工業国たらしめた。こうした条件下に第一次大戦に際会するや、豊富な食料、資源並びに工業力は自ずから米国をして連合国の兵站部ないし軍需廠的役割を受持たすこととなり、その工業的発達は一層拍車をかけられた。かくて戦後の米国は従来の債務国から有力な債権国となり、戦禍によつて疲弊した歐洲諸国と次第にその地位を代えるに至つた。その後世界経済における米国の支配力は欧亜に生れたブロック経済によつても揺がされることなく、却つて米国の不足物資を補給し得るラテン・アメリカ諸国との経済関係を緊密化して更にその充実を図つた。米国が第二次大戦において再び連合国の兵站部、軍需廠として物量戦を貫徹し、米州以外の多くの国が直接甚だしい戦禍を蒙つた中に、ますます経済的発達を続け、政治的並びに経済的に断然優位に立つに至つた経済力は改めて説明するまでもあるまい。

しかし米国のような資源に恵まれた国においても、高度の生活水準を維持し、経済的繁栄の支柱たる生産増強を継続するため必要とする原材料中には国内において生産しないもの、或は国内産出をもつては不足するものが必ずしも少なくない。いわんや他の諸国においてはそれが一層甚だしい。けだし資源は気候、地質その他自然現象の下に分布が約束づけられており、特に埋蔵資源は既成の事実であり、人力をもつては如何ともし難い。従来国際経済の落伍者や経済危機を回避せんとして自給自足経済の確立に努めた例はしばしば見受けられるが、それには自ずから限界があり、国際的物資の交流を

禁止して生活安定や経済発展を齎らしたものはかつて無かつた。

でことに豊富な資源を擁し、これを利用し得ることが国力を伸長する所以であり、この資源をめぐる問題が如何に重要な意義をもつかは、過去の大戦の原因にみても、また現在の二大陣営の対立における経緯にみても明かである。

ただ、この間指摘されることは第一次、第二次大戦当時海外よりの必需物資の入手が杜絶或いは困難となつた結果、天然原料に代る人造原料が生産され、それが次第に発達して代替品の域を越え、ために天然原料の重要性を減じたものの少くないことである。人造ゴム、化学繊維、人造肥料その他各種の薬品等はこれに属し、科学の進歩が既に天然資源の領域にまで進出したことを示唆するものといえる。同時に従来さほど重要性を持たなかつた物資が新用途、なかんづく戦争用途のために一躍緊要物資となつたものも少くない。

2. 世界情勢と軍需生産の増強

第二次大戦の結果世界の食料及び原料物資の需給には大きな変化を生じた。先進国として各種原料を輸入し工業製品を後進国に供給していた歐洲諸国や、原材料を海外に供給していたアジアの大部分は、いずれも苛烈な戦禍を蒙り、各種の産業は破壊されるか或いは著しく後退した。その反面米国、カナダ等は直接の戦禍を受けず、しかも連合国を包括しての軍需生産に当り、驚くべき大生産の規模を樹立し、またラテン・アメリカ、一部のアフリカ地域においても軍需物資の需要増加と値上りにより開発が促進せられて生産は増加し、ひいて各種産業の発達を招いた。

しかし終戦後は軍需産業の民需に転換或いは終止したものもあり、歐洲、アジアの経済復興に要する物資も終戦直後は食料、資材の多くが米国の援助により賄われていた。その後歐洲の復興は次第に進捗をみるに至り、アジアは相次ぐ内戦のため復興の阻止された地域もあるが徐々ながら復興に向つて来たが、対米を主とする国際収支は改善するまでには至らず、一方戦時中の外貨獲得によつて戦後蓄積需要を一挙に輸入していたラテン・アメリカ諸国も増産を求した原材料の輸出減退もあつて経済活動は萎縮し、外貨もまた激減した。しかも世界を通じて唯一の支払手段たる弗の不足のために物資の交流は極めて困難となり、各国共に輸入を抑制して耐乏的国内経済を維持せんとするに至つた結果、国際的原料物資も生産過剰が予想されるものを生じた。米国は戦後の反動を防止し、経済的安定を図るため、戦時中から国際通貨基金並びに国際復興開発銀行の設立を提唱して、戦後これを成立せしめ、物資交流を円滑化して経済的繁栄を維持する。その国際貿易機関の設置をも計画し、同憲章は一応決着した。しかし世界経済は戦後歐洲、アジア諸国に対する米国の経済的援助がなくなつては復興や改善が望めない状態におかれていたのである。

戦争による数弊と混乱、経済的弱体と治安的不安定の間隙に乗じて、ソ連は強引政策を遂行して近隣諸国を支配下におき、これを背景として米国と鋭く対立するに至り、政治経済の理念においても全く相容れない二つの世界がここに出現した。しかも次第に活潑となつた共産勢力の攻勢はドイツ問題をはじめとしてバルカン、近東、アジアにまで拡大し、内戦、内乱は相次いで起り、遂に朝鮮事変において共産軍と国連軍との交戦にまで発展した。

米国の共産勢力に対する防衛体制は各国の経済復興援助に次いで、共産勢力の脅威に直面する各国に対しては軍事援助を与えて来たのをはじめ、いよいよ熾烈となつた共産攻勢に対応して原子力の研究を大規模化し、また民需に転じていた産業を軍需に再轉換し更に軍需物資の貯蔵を図つていたことによつても窺われる。たまたま 1950 年 6 月北朝鮮軍の侵入によつて発生した朝鮮事変に、米国は一部の予想に反し直ちに出兵して反撃に出で、次いで中共軍が大挙して北朝鮮軍に参加するや、米国は国連軍の実体として兵力を増強する一面、急遽戦時体制をとり、相次ぐ追加予算を以て軍事力の拡大充実を図るに至つた。即ち新に国防生産法を公布して軍需優先による生産増加、必需物資の確保と獲得に努め、また大統領は国家非常事態の宣言を発し、事態が極東の一角における紛争に止まらないとする警告と国民の覚悟を求めたのであつた。同時に防共の第一線強化を目的として 1949 年 7 月締結をみた北大西洋条約の加盟国たる歐洲十カ国に対しても急速な再軍備の実現を要請し、1950、51 年度各 10 億弗の援助費に 35 億弗を追加した。

二大陣營の対立激化はやがて第三次大戦にまで発展せずしては止まないとする見解は朝鮮事変への中共介入によつて一層強められたが、米国並びに西欧は近代戦は物量と科学によつて決せられるものであり、自由国家陣が戦力において圧倒的な優位にあることによつて共産陣の戦意を喪失せしめ得るとの確信を持つているものとみられ、これを立証せんとしつつあるのである。

既に米国の戦力増強は兵力において事変勃発当時の陸海空を合わせて 146 万人であつたものが 350 万人に達し、武器生産の目標である 1953 年までに飛行機年産 5 万、戦車 3 万 3000、ジェット・エンジン 1 万 8000、また大砲、弾薬、トラック、艦艇その他重要武器、施設は何れも 3 倍ないし 4 倍の生産増加計画が着々進められている。西欧諸国においては経済的困難のために再軍備をちゅうちょせんとするものもあり、英国においては 1951 年 4 月ベヴァン労相やウイルソン商相等左翼系の辞職をみた例もあるが、情勢の緊迫化に伴つて、再軍備の実現に乗り出した。殊に欧州統一防衛軍が組織され、米軍の駐屯、アイゼンハワー元帥の総司令官就任をみるに至つて以来その速度を早めて来た。

かくて米国をはじめ西欧諸国の国防力強化は当然軍需生産の増強となり、原材料への需要を急増せしめた。特に緊要稀少物資に対する米国の大量且つ急速な買付けに刺激さ

れて、戦後停頓状態にあつた生産市場は資源開発、生産増加と集荷に努めている。しかし米国をはじめ西欧諸国の買競いと、これまた軍事力強化を図らんとする共産諸国の割込みによつて、需給関係は混乱を來し、著しい値上りと入手困難を招いたのである。

第 2 節 米英の原料問題

1 米国の緊要物資貯蔵

米国は太平洋戦争の初期に日本が東南アジアを占拠し、これ等地域の戦略物資の供給を遮断したため多大の困難にそつ過したことを忘れてはいない。人造ゴム、錫代用品の使用のごときはその所産ではあるが、ともかく過去の苦い経験にかんがみ 1946 年戦略物資貯蔵法を制定して、専ら戦時緊急の事態に備へ緊要物資を貯蔵して來た。

戦略物資貯蔵法は、物資について、防衛に必要なもの、国内供給が不充分なもの並びに貯蔵に堪えるものとの条件があげられているに過ぎず、これが指定は軍需局により発表せられる。また計画の実施は軍需局が主管するが、政策と計画は國家資源保障委員会が立案し、調達に連邦供給局が EOA, CCC, 商務省、農務省の援助を得て行うことになっている。当初の 5 カ年計画は 8 カ年に延長せられ、貯蔵額は 34 億弗と予定されていたが、その後の著しい物価騰貴のために 42 億弗に増額され、また貯蔵計画と関連して 1950 年 1 月法律第 520 号をもつて新に戦略物資 72 品目が指定せられた。しかし 51 年度の貯蔵買付予算は当初 9 億弗、52 年度は 12 億弗であつたが、その後増加されたことは疑いなく、本年 1 月スモール軍需局長官も貯蔵目標の 42 億弗は今回更に引上げられたと言明している。新に指定された物資の主なるものは次の通りである。

アルミニウム、アンチモニー、石棉、ボーキサイト、蒼鉛、カドミウム、クローム、コバルト、コルンバイト、セレスタイト、コルンダム、ベリル、工業用ダイヤモンド、ダイヤモンド・ダイス、黒鉛、鉛、亜鉛、錫、タングステン、バナジウム、マンガニン、水銀、蟹母、ニッケル、白金族、水晶、滑石、氷晶石、螢石、モリブデン、ペアリンド用宝石、モナザイト、ルーチル、サファイア、ルビー、タンタライト、ジルコニウム、セレンウム、マグネシウム、エメチン、アルカロイド、ロージン、昇汞、ヒマシ油、ウルシ、阿片、規那皮、キニーネ、ココナツ油、鯨油、除虫菊、ケブラチヨ、ゴマ、生ゴム、硬質纖維(マニラ麻、シザル)、寒天

なお、この外米国が軍需生産に緊要な物資として買付けに努めているものに皮革、羊毛、油脂原料があり、またコーヒー、砂糖、ココア、ゴムの輸入増加もみられる。

米国の 1951 年度の軍事予算は第四次までの追加分を合わせて 513 億 3400 万弗に上り、また 52 年度は 611 億弗余、内年度内の支出を 405 億弗と予定されているが、これまた情勢によつては追加増額されるに違いない。しかもこれ等莫大な軍事費の大部分は

軍需生産に振り向けられるものであり、米国が如何に大量に内外物資を購入し消費するか想像される。貯蔵額がどの程度を達成したかは明かにされていないが、1950年6月末、即ち朝鮮事変勃発当時においては20億弗程度ともいわれており、その後の買付け促進よりみて、既に相当額を達成したと推測される。即ち1951年5月頃伝えられた貯蔵の状況は次の通りである。

銅 貯蔵目標は225万噸、1950年に40万噸に達したが、国内、カナダの増産とチリとの価格改訂による輸入増加を図っている。

鉛 貯蔵目標は20万噸、その後買付けを停止。

錫 貯蔵目標は25万噸、価格の騰貴もあり、買付け停止中である。

マンガン 貯蔵目標は375万噸、現在の貯蔵は100万噸。

アルミニウム 目標は15億封度、年3億封度に相当するボーキサイトと鋳塊の形で買付けている。

タングステン 目標の4700万封度に1000万封度が追加されたが、第二次大戦終了後の蓄積3300万封度、中国からの杜絶をブラジル、ボリビア、アルゼンチンの生産と国内貧鉄の処理並びにバナジウムの代替により補給せんとしている。

コバルト 1950年7月より9月までに212万6000封度という最高消費記録を作つたが、その90%は白領コンゴより輸入したものであり、民需用を半減する外、国内現生産50万封度を18カ月間に480万トンに増産する計画を立てている。

クローム 目標は300万噸、年間消費は75万噸、トルコの増産を援助している。

ゴム 目標は100万噸、1951年に天然ゴム36万4000噸、人造ゴム19万7000噸が貯蔵用に振向けられるという。

またニュース・ウィーク誌の1951年5月1日号は米国の金属需給に関し、貯蔵計画は秘密に属するが、1950年末の目標は、88億6959万8000弗であり、51年初めまでにその32%が貯蔵され、12%が発註済みであるとし、主要金属について供給内容を次のごとく報じている。

1950年の戦略的金属物資の供給

品 目	総供給量	国内生産	輸 入
精 錬 銅	1,591(千噸)	1,110(千噸)	320(千噸)
鉛	1,336(千噸)	900(千噸)	33 %
亜 鉛	910(千噸)	600(千噸)	34 %
アルミニウム	1,350(千噸)	1,227(千噸)	
錫	108.8(英噸)		100.0(英噸)
ニ ッ ケ ル	191(百万封度)	5 % 再生	95 %
コ バ ル ト	9.9(百万封度)	6 %	94 %

マンガン	725(千噸)	8 %	92 %
クローム	1,299(千噸)	0.5(千噸)	1,298(千噸)
タングステン	8,000(千封度)	28 %	72 %

なお同誌は政府の貯蔵用物資に対する軍需消費量は次第に増大しており、1951年末には次のような比率となろうと指摘している。

ニッケル 78 %、コバルト 65 %、銅 50 %、亜鉛 50 %、アルミニウム 40 %、クローム 35 %、マンガン 35 %、鉛 20 %、

米国は戦略物資並びに必需物資の確保に努めると同時に国防生産法に基き、これら物資の在庫統制、割当制、軍需の優先、民需の削減等が行われ、銅及び合金、鉄鋼、石油、皮革、錫、黒鉛、豚毛等はいずれも民需割当が著しく削減或は制限されたものに属する。

また 1950 年 12 月新に稀少物資を指定し、企業者たと最終消費者たとを問わず不当の退職を禁止した。この種の指定品には建築資材、各種の化学薬品、鉄鋼、金属鉱物、紙、木材、パルプ、ゴム、剛毛、ジュート、高級人絹糸、ナイロン等を含んでいる。

2. 英国の原料問題

英国は民需と再軍備、並びに同国経済の基本的要件たる輸出増加を賄うに足る産業を維持するために必要とする原材料の大部分は、食料と共に海外からの供給によらねばならない。しかるにそれが同国の自治領或は属領から産出せられるものであつても、各国の買統いのために値上りと入手難を免れることは出来なくなつた。いわんや弗地域においては米国の買進みのため入手は一層の困難さを加え、米国自体からの供給もまた同国の国内消費の増加により削減せられるものを生じた。この状態は英国内における物議と米国に対する非難をまき起し、他方国際原料会議開催の主要な原因ともなつた。

しかし英国は困難な事情下にストックが漸次減じているが、なお緊要原料の確保に努めていることは次表によつても窺える。

英国の原料ストックの推移 (単位千英噸)

		1949, 12 月	1950, 12 月	1951, 2 月	1951, 3 月
石	炭	17,117	13,941	11,381	10,814
コ	ークス	2,605	1,505	1,075	930
	銅	1,275	997	875	848
鉄	鉄	797	760	...	543
亜	鉛	62	36	33	35
	鉛	51	62	45	33
	銅	130	104	94	109
	錫	16.1	8.8	1.9	1.8

ゴ	ム	39	38	39	47
硫	黄	100	81	84	—
羊毛(百万封度)		296	200	198	192
紙		291	285	276	280
木材	パルプ	389	277	265	245
黄	鉄 鉱	84	70	77	—

硫黄はストックが枯渇し、且つ 1951 年の 1 月—3 月の必需量は 11 万 2000 噸であつたが、これに対する米国の割当てが 8 万噸に過ぎなかつたことが特に指摘せられている。

なおショウクロス商相は 1951 年 6 月 9 日原料問題に関して次の如く強調している。世界的な原料不足と再軍備のため新たな値上がりが予想される、過去 1 カ年間に原料価格指数は 60 % 上昇しており、価格統制は一層厳行されることとなろうが、一部品目の値上りは止むを得ないであろう。英国は国際原料会議において公正な割当てがされることを期待しているが、同時に自国の持つ原料を再軍備と輸出のため最大限に利用せねばならないと。

英国は原料ストックの減少と入手難とにかんがみ、既に 1950 年 10 月亜鉛の割当てを実施、本年に入つて硫黄、銅合金にも及ぼし、次いで 3 月以降亜鉛、銅、銅合金の 200 種に上る商品製造への使用を禁止すると同時に、これ等による半製品の輸出にも制限を加えた。英国は本年 2 月、現会計年度中食料及び原料の緊急購入費として 1300 万磅の追加支出法を成立せしめたが、51—52 年度予算には戦略物資貯蔵費として 1 億 4300 万磅が予定せられており、内 7250 万磅は食料購入のため食料省に、2250 万磅と 4800 万磅は原料貯蔵用として供給省と貿易庁に割当てられる筈である。しかしこれ等貯蔵買付資金は米国のそれに比しては余りにも少く、殊に供給省分のごとき、銅の 10 万噸、亜鉛の 16 万噸、鉛の 22 万 5000 噸、錫の 1 万 5000 噸のいずれか 1 種を購入し得るに過ぎない。しかもアルミニウム、ニッケル、コバルト、タンゲステン、モリブデン等をも買付けねばならないのである。もつとも米国が 3 月以来、錫、銅、鉛、亜鉛、ゴム等の貯蔵買付けを中止或いは緩和したことは、値下りと入手難を幾分解消せしめて英国の立場を好転させるには役立つたが、英国にとり最大の供給源たる米国からの供給増加が約束づけられない限り、原料問題は解決せられず、増大する国防生産の優先消費によつて国内消費並びに輸出生産への振向けは一層の削減を余儀なくされるであろう。

第 3 節 重要物資の需給関係

世界的にみて重要物資に属する食料、原材料の需給状態は主として米国の貯蔵用買付けに左右されており、これが戦後のバイヤーズ・マーケットをセラーズ・マーケットに

変遷せしめ、また急激な値上りと思惑による弄借しきをも誘発したとされている。当否はいずれにせよ、結果的には西欧諸国の再軍備と国内経済を維持するための輸出産業に不可欠な物資入手に支障を来すに至つた。のみならず世界最大の生産国であり輸出国でもある米国の物価は、インフレ防止対策が採られているにせよ、軍需生産の増進と龐大な政府支出によつて著しく高騰し、西欧諸国はこれ等米国物資の入手についても大きな負担と打撃を蒙る結果となつた。前記の通り辞職した労相ベヴァンは米国の無鉄砲な軍拡により世界的インフレを生じ、米国の原料独占のため英国には失業と産業不安が始まろうとしていると極言し、次いで辞職したウイルソン商相も在任中、米国の戦略物資貯蔵計画によつて英国の原料事情は悪化し、この状況下において再軍備は不可能であると述べている。他方保守党副党首イーデンは、英国が当面した原料不足は米国が蓄々原料を貯蔵している間英国政府は金と弗の蓄積に努めていたによると非難し、本年3月の議会に同党から提出したこれ等政策の失敗に対する非難決議案は可決せられるところとなつた。こうした重要物資の入手難は他の西欧諸国においても同様であり、これがため再軍備の遅延も止むなしとの声も高まつた。

さて重要物資の需給関係はどういう状態にあるのであろうか。米国の需給問題について一応前掲したが、英国のエコノミスト 1950 年 11 月 11 日号は世界的需給が問題となる緊要物資の 1950 年需給を次のように推定している。

品 名	単 位	生 産		消 費		足不足
		世 界	米 国	世 界	米 国	
銅	千 英 噸	2,197	821	2,140	1,231	(+) 57
鉛	"	1,547	494	1,450	331	" 97
亜鉛	"	1,752	798	1,740	766	" 12
錫	"	172	65	122	67	" 50
天 然 ゴ ム	"	1,640	0	1,570	725	" 70
人 造 ゴ ム	"	458	423	510	473	(-) 52
羊 毛	百万封度	2,257	107	2,623	627	" 368
綿 花	"	14,890	7,800	14,640	4,653	(+) 250

これによれば、軍需をも含めた緊要物資の需給関係は、貯蔵買付けを除いた場合羊毛、人造ゴム——これは急速に増加し 1952 年には年産 95 万噸が予期される——以外いずれも生産は實際消費を上廻っていることが明かにされ、現実の不足ないし値上りは米国その他の貯蔵買進みに基因することを示唆したものともみられる。

更に国際連合或は米国側の資料により、戦略的物資の需給関係をみれば次の通りである。(1950 年の生産は 51 年 6 月 18 日付タイムの所報をメートルトンに換算)

(1) 銅 世界生産は 1948 年 241 万噸、49 年 207 万噸、50 年 248 万噸、米国 34

%ないし 40 %、チリーの 15 %、カナダ、ローデシア、白領コンゴ、ベルギー、メキシコ、日本、西独、ペルー等を生産地とし、特に米国の生産は増産を続け、またチリーも価格の改訂によつて戦時中の生産を取戻すことは至難でない。消費量は 215 万噸程度であつた。

(2) 鉛 米国の 35 %、メキシコの 10 %、カナダの 10 %の外ベルギー、ドイツを主として 48 年 142 万噸、49 年 147 万噸、50 年 184 万噸と消費を 10 万噸上廻つたとみられる。

(3) 亜鉛 48 年、49 年とも 170 万噸内外であつたが 50 年は 180 万噸に達したといわれ、米国の 46 %をはじめ、メキシコ及びカナダの 10 %、これに次ぐものにオーストラリア、イタリー、ソ連、ポーランド、西独がある。

(4) 錳 49 年の生産は前年の 11 万 6000 噸を超過して 16 万 4000 噸、50 年は 17 万噸と増加した。うち英領マレーは 5 万 7000 噸、インドネシアは 3 万噸、ホリビアは 3 万 4000 噸、その外タイは 8000 噸、ナイジェリアは 9000 噸、白領コンゴはやや減少して 1 万 3000 噸であつたが、消費量は米国の減少もあつて 12 万噸とみられ、値上りのため、米国が本年に入り買付停止を行つたことは前述の通りである。

(5) アルミニウム 1948 年のアルミニウムの全生産は 126 万噸。原料のボーキサイトは米国、スリナム、英領ギアナ、フランス、ソ連等を主として 180 万噸を産出したとみられるが、その後ブラジル、アフリカ各地の産出も増加し、アルミ生産に別段の支障は来していない。

(6) タングステン 戦前の生産は中国が圧倒的の産出国であり、60 % W.O. として 1938 年には米国の 2700 噸、ポルトガルの 2800 噸、ボリビアの 2500 噸に比し 1 万 3400 噸に達した。戦後、減退して 46 年には米国の 5500 噸に比し 3000 噸に達しなかつた。50 年の世界生産は 8000 噸余、その内米国は 22 % を占めているが、各国の必要量を充たすには足りない物資に属する。もつとも南米諸国の増産と米国内の開発に努める一方、モリブデンの代替によつて補給せられているが、中国からの供給が局限されたことは世界の需給に大きく響いていることは争えない。

(7) モリブデン 50 年の生産は 1 万 4200 噸、内 90 % は米国より産出せられ、残りがメキシコ、ノルウェー、カナダ、モロッコ、ペルーの所産である。もつとも米国の戦時中の最高記録は 2 万 7800 噸であつた。

(8) マンガン 一般に使用される高品位のマンガンはソ連、マレー、南阿、ゴールドコースト、印度、ブラジル、キューバ、中国、フィリピン等を主産地とし、50 年の総産出量は 306 万噸と推定され最大の消費国たる米国はソ連からの輸入杜絶をアジア、アフリカ、南米及び国内の低品位錳の利用によつて需給を調整し得るとしている。

(9) コバルト、ニッケル 共に最近の需要は増加し、需給関係もまた問題化してい